

# メガトレンド

## アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動引き落とし投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

## 運用報告書(全体版)

第46期

決算日：2020年9月17日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2020年9月17日に第46期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

### アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2  
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

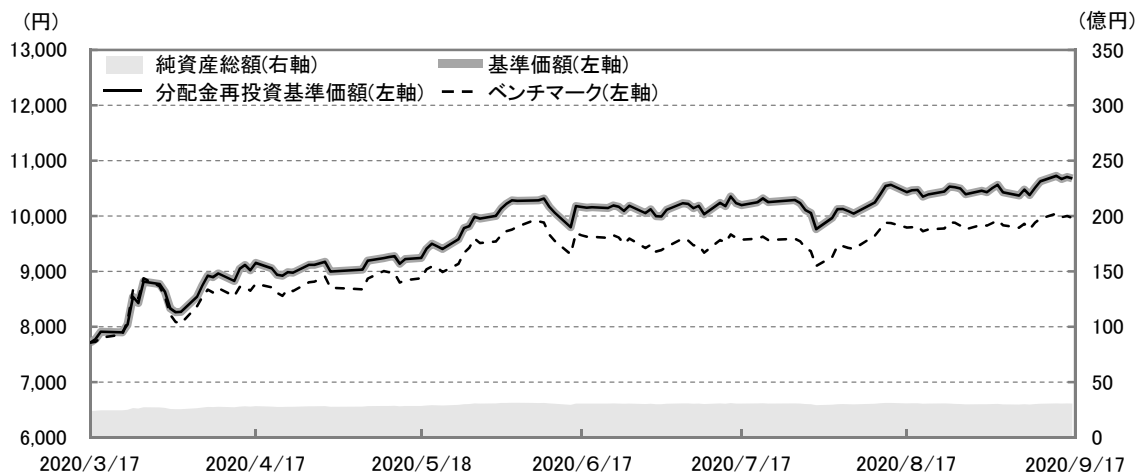
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第46期の決算を迎え、基準価額は前期末の7,714円から当期末には10,679円、値上がり額は2,965円、当期の騰落率は38.4%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は29.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを9.2%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第46期首	7,714円
第46期末	10,679円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	38.4%(分配金(税引前)再投資ベース)

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄への投資や、世界的な株価状況が日本市場でも基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。国内でシェアなどに強みのある銘柄もコロナ影響で株価上昇が鈍り基準価額の低迷になりました。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第42期(2018年9月18日)	10,108	0	△0.4	1,759.88	2.3	98.3	—	4,202
第43期(2019年3月18日)	9,005	0	△10.9	1,613.68	△8.3	98.0	—	3,424
第44期(2019年9月17日)	9,272	0	3.0	1,614.58	0.1	98.4	—	3,324
第45期(2020年3月17日)	7,714	0	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	—	2,384
第46期(2020年9月17日)	10,679	0	38.4	1,638.40	29.2	99.7	—	3,062

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 当期中の基準価額と市況の推移

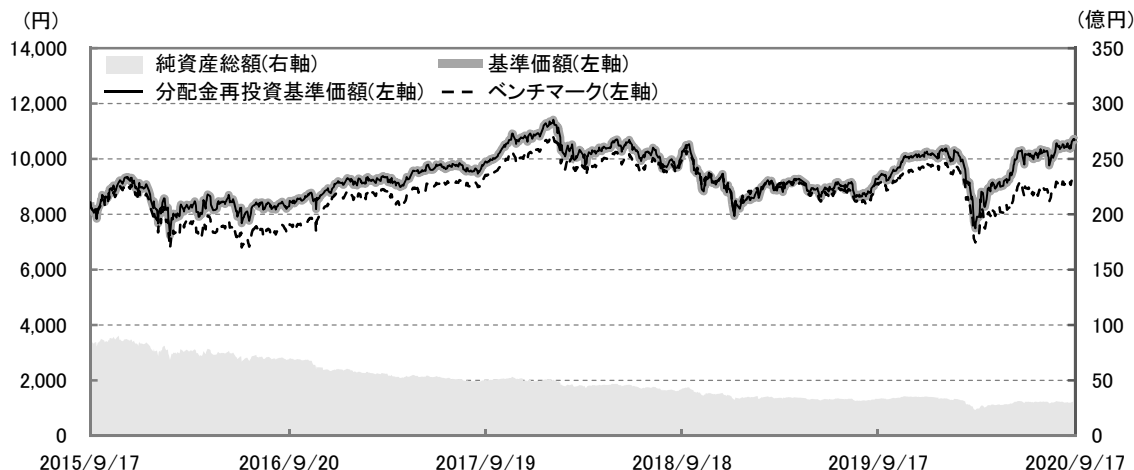
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年3月17日	円 7,714	% —		% —	% 99.0	% —
3月末	8,625	11.8	1,403.04	10.6	98.1	—
4月末	9,172	18.9	1,464.03	15.4	98.9	—
5月末	9,952	29.0	1,563.67	23.3	99.1	—
6月末	10,121	31.2	1,558.77	22.9	99.6	—
7月末	9,762	26.5	1,496.06	17.9	100.0	—
8月末	10,455	35.5	1,618.18	27.6	100.2	—
(期末) 2020年9月17日	10,679	38.4	1,638.40	29.2	99.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2015年9月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2015年9月17日	2016年9月20日	2017年9月19日	2018年9月18日	2019年9月17日	2020年9月17日
分配落ち基準価額(円)	8,423	8,288	9,905	10,108	9,272	10,679
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△ 1.6%	19.5%	2.0%	△ 8.3%	15.2%
ベンチマーク騰落率	—	△ 11.7%	26.6%	5.5%	△ 8.3%	1.5%
純資産総額(百万円)	8,511	6,901	5,061	4,202	3,324	3,062

## 投資環境について

2020年3月の日本株式市場は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、リスク回避姿勢が一段と強まり大幅に下落しましたが、4月には日銀が27日の政策決定会合で追加金融緩和策を発表したことも好感され反発となりました。5月は2020年1－3月期実質GDPは前期比▲0.9%と発表され2四半期連続のマイナス成長となりましたが、緊急事態宣言を全国で解除したこと、世界の主要国での経済活動制限の緩和姿勢が強まったことから早期景気回復期待が強まり引き続き上昇しました。6月は、日本国内でも第2波の警戒感が高まったことから株式市場は方向感の定まらない相場展開となりました。7月も国内での新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化懸念が強まり弱含みとなりました。8月は反転上昇し、米国の追加経済対策期待を背景とした米株高や、新型コロナウイルスのワクチン早期実現の報道などを好感しました。

## ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長し企業ファンダメンタルの更なる向上が期待できる企業にフォーカスして、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術等の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢等に着目した投資判断を行いました。

新規組み入れ銘柄としては次の通りです。半導体セクターにおいては半導体高性能化の恩恵を受けると考えている検査装置メーカーを組み入れました。製薬セクターでは2銘柄組み入れ、いずれも新薬を中心とした中長期的な成長に期待しています。金融セクターでは「保証」を軸に事業展開する銘柄を組み入れました。業界における大手プレイヤーとして今後の事業成長余地は大きく、また配当性向の引き上げによる株主還元の拡大にも期待しています。自動車セクターにおいて組み入れた自動車部品企業は、既存製品での高い競争力に加えて、今後の新商品の投入により更なる成長が見込まれます。食品領域においては、ビール・飲料企業を組み入れ、買収した海外企業とのシナジーの具現化とともに、コロナ後における国内市場での業績回復に期待しています。また、リテール分野においては、既存の店舗形態における成長に加えて、新規店舗形態の展開による成長加速が期待できる衣料品銘柄を組み入れました。

一方で、事業環境の不透明感が高まった貸し会議室銘柄を全売却しました。また、食品銘柄の1社についても、事業環境の不透明感が高まり割安感も薄れたことから全売却しました。

当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2020年3月17日		2020年3月31日		2020年4月30日		2020年5月29日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	化学	14.0%	化学	14.4%	化学	14.1%	化学	13.7%
2	電気機器	11.9%	電気機器	11.6%	電気機器	12.5%	電気機器	12.9%
3	情報・通信業	10.9%	情報・通信業	11.1%	機械	12.2%	機械	12.0%
4	機械	10.0%	機械	11.0%	情報・通信業	11.1%	情報・通信業	11.1%
5	輸送用機器	7.6%	輸送用機器	6.9%	医薬品	6.8%	医薬品	7.4%
6	医薬品	7.2%	小売業	6.6%	小売業	6.4%	輸送用機器	6.8%
7	小売業	6.8%	医薬品	6.5%	輸送用機器	6.3%	小売業	6.3%
8	精密機器	5.2%	精密機器	5.1%	精密機器	5.1%	精密機器	5.1%
9	サービス業	4.4%	保険業	4.6%	保険業	4.9%	保険業	4.5%
10	保険業	4.2%	サービス業	4.4%	卸売業	4.0%	卸売業	4.3%

順位	2020年6月30日		2020年7月31日		2020年8月31日		2020年9月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	14.5%	電気機器	15.6%	電気機器	15.7%	電気機器	16.2%
2	化学	13.3%	情報・通信業	12.6%	化学	12.8%	機械	12.6%
3	機械	12.4%	化学	12.5%	機械	12.7%	化学	12.3%
4	情報・通信業	12.1%	機械	12.3%	情報・通信業	12.2%	情報・通信業	10.1%
5	医薬品	7.1%	医薬品	6.9%	輸送用機器	7.0%	輸送用機器	6.8%
6	輸送用機器	6.9%	輸送用機器	6.8%	医薬品	6.6%	医薬品	6.7%
7	小売業	5.7%	小売業	6.5%	小売業	5.4%	小売業	5.3%
8	保険業	4.9%	精密機器	4.9%	保険業	4.9%	精密機器	5.0%
9	精密機器	4.6%	保険業	4.8%	精密機器	4.9%	保険業	4.9%
10	卸売業	4.0%	卸売業	3.9%	卸売業	4.3%	卸売業	4.4%

組入上位10銘柄

前期末

(2020年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	中外製薬	5.8	医薬品
2	KDDI	4.8	情報・通信業
3	トヨタ自動車	4.8	輸送用機器
4	東京海上ホールディングス	4.2	保険業
5	キーエンス	4.2	電気機器
6	信越化学工業	4.0	化学
7	日本取引所グループ	3.6	その他金融業
8	日本ペイントホールディングス	3.5	化学
9	ダイキン工業	3.4	機械
10	ウエルシアホールディングス	3.1	小売業

当期末

(2020年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	トヨタ自動車	5.2	輸送用機器
2	東京海上ホールディングス	4.9	保険業
3	キーエンス	4.8	電気機器
4	ソニー	4.8	電気機器
5	信越化学工業	4.6	化学
6	ダイキン工業	3.4	機械
7	HOYA	3.3	精密機器
8	ナブテスコ	3.3	機械
9	日本ペイントホールディングス	3.1	化学
10	中外製薬	3.1	医薬品

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は29.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを9.2%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■日本取引所グループ：東証、大阪取引所、日本証券クリアリング機構を傘下とする持株会社で、2019年秋には東京商品取引所を統合するなど業務を効率化

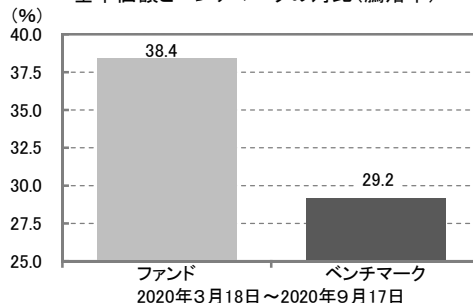
■日本ペイントホールディングス：総合塗料メーカー大手で、自動車用・建築用など各種塗料やファインケミカルを取り扱い、中国における旺盛な需要が追い風となり増収

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■東京海上ホールディングス：メガ損保で首位級、東京海上日動が主体。資産運用収益の減少とコロナ影響で海外における保険金支払増加により収益が低迷

■東急不動産ホールディングス：東急系の総合不動産大手。渋谷を中心とする大型再開発プロジェクトの恩恵が期待されるが、コロナ禍で小売等の非不動産賃貸事業が苦戦

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第46期 (2020年3月18日～2020年9月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,047

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。



## ● その他の詳細な情報

### 1万口当たりの費用明細

項 目	第46期 (2020年3月18日~2020年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,681円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社)	80円 ( 36)	0.827% (0.372)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 39)	(0.403)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.052)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 1)	(0.010)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	82	0.847	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

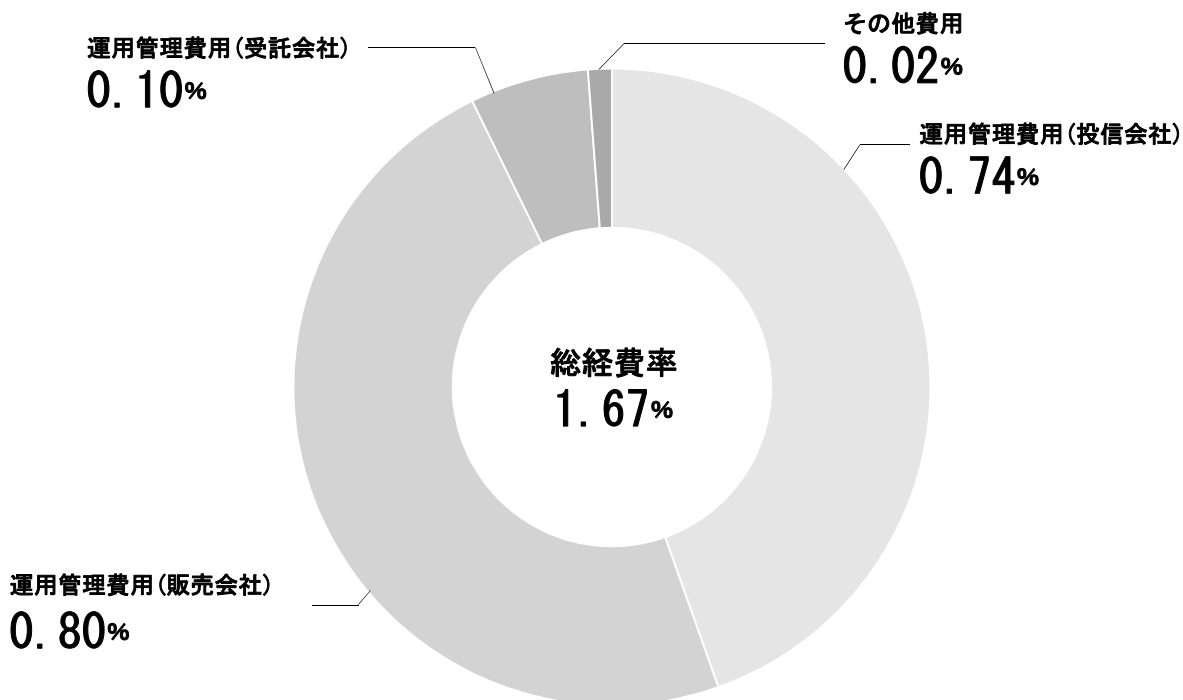
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.67%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 期中の売買及び取引の状況（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		189 (23)	576,753 (-)	226	789,425

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,366,178千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,901,491千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

## 主要な売買銘柄（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

### 株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第 一 三 共 ( 日 本 )	6.2	59,001	9,516	中 外 製 薬 ( 日 本 )	9.4	87,066	9,262
アサヒグループホールディングス(日本)	14.2	47,669	3,357	日本ペイントホールディングス(日本)	6.9	54,145	7,847
ソ ニ ー ( 日 本 )	6.1	47,303	7,754	K D D I ( 日 本 )	16.9	51,258	3,033
ア ス テ ラ ス 製 薬 ( 日 本 )	26.1	46,240	1,771	日本取引所グループ(日本)	21.6	50,877	2,355
東京海上ホールディングス(日本)	8.1	39,959	4,933	ウエルシアホールディングス(日本)	6.1	43,924	7,200
トヨタ自動車(日本)	5.5	36,679	6,669	リクルートホールディングス(日本)	10.3	30,445	2,955
アドバンテスト(日本)	6.0	33,759	5,626	ニトリホールディングス(日本)	1.4	29,633	21,166
リクルートホールディングス(日本)	7.9	27,604	3,494	塩 野 義 製 薬 ( 日 本 )	5.3	29,359	5,539
K D D I ( 日 本 )	8.5	26,817	3,154	朝 日 イ ン テ ッ ク ( 日 本 )	10.2	29,227	2,865
ダ イ フ ク ( 日 本 )	3.4	22,706	6,678	ピ ジ ョ ン ( 日 本 )	6.3	28,193	4,475

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等（2020年3月18日から2020年9月17日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2020年9月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(1.8%)			
カルビー	8.3	—	—
アサヒグループホールディングス	—	14.2	53,619
化学(12.4%)			
信越化学工業	10.4	10.1	141,248
大陽日酸	30.2	30.4	51,649
日本ペイントホールディングス	16.3	9.4	95,128
関西ペイント	28.2	19.4	50,537
資生堂	10.1	6.2	38,489
医薬品(6.8%)			
アステラス製薬	—	18.2	29,465
塩野義製薬	6.9	3.7	21,556
中外製薬	12.6	19.4	93,488
第一三共	—	6.2	61,981
機械(12.6%)			
アマダ	62.5	53.4	54,574
ナブテスコ	21.3	27	100,575
ダイキン工業	6.8	5.4	105,192
ダイフク	2.5	4.9	46,991
マキタ	16.2	15.4	77,154
電気機器(16.1%)			
ルネサスエレクトロニクス	35.6	28.8	22,492
ソニー	12.2	17.9	145,562
アドバンテスト	—	6	30,840
キーエンス	3.3	3.2	147,008
シスメックス	4.3	3	29,094
スタンレー電気	20	25.5	78,922
ファナック	2.1	1.7	34,646
小糸製作所	—	1.1	6,006
輸送用機器(6.8%)			
デンソー	11.5	5.1	22,950
トヨタ自動車	17.9	22.8	160,078
シマノ	2.2	1.2	25,308
精密機器(5.0%)			
HOYA	6.6	8.9	101,059
朝日インテック	26.7	17.3	52,678
その他製品(2.6%)			
ヤマハ	13.3	11.8	59,826

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ピジョン	10.8	4.5	20,430	
陸運業(1.0%)				
東日本旅客鉄道	6.5	4.5	29,601	
情報・通信業(10.2%)				
Zホールディングス	105.5	105.4	71,145	
大塚商会	16.3	15.7	84,623	
KDDI	40.8	32.4	92,664	
SCSK	11	10.8	61,776	
卸売業(4.4%)				
アズワン	5.1	4.1	59,409	
ミスグループ本社	24.3	25.3	75,900	
小売業(5.3%)				
ウエルシアホールディングス	12.1	13.4	58,558	
セブン&アイ・ホールディングス	6.8	6.3	21,281	
ワークマン	—	1.4	12,474	
ニトリホールディングス	4.7	3.3	69,432	
保険業(5.0%)				
東京海上ホールディングス	23.5	30.4	151,209	
その他金融業(3.9%)				
全国保証	—	4	16,320	
東京センチュリー	5.4	4.5	25,875	
日本取引所グループ	47.7	26.1	75,820	
不動産業(1.8%)				
東急不動産ホールディングス	94.4	115.3	55,459	
ティーケーピー	4.5	—	—	
サービス業(4.3%)				
日本M&Aセンター	5	4.6	24,472	
ユー・エス・エス	20.4	12.2	23,216	
リクルートホールディングス	22.5	20.1	85,083	
合 計	株 数 ・ 金 額	855	841	3,052,873
	銘柄数 < 比率 >	44	49	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

## 投資信託財産の構成

(2020年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,052,873	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,506	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,110,379	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,110,379,217円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,867,886
株 式(評価額)	3,052,873,300
未 収 入 金	17,457,016
未 収 配 当 金	1,181,015
(B) 負 債	48,321,187
未 払 金	22,563,260
未 払 解 約 金	965,300
未 払 信 託 報 酬	24,352,526
未 払 利 息	101
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,062,058,030
元 本	2,867,494,444
次 期 繰 越 損 益 金	194,563,586
(D) 受 益 権 総 口 数	2,867,494,444口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,679円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注1) 期首元本額 3,091,599,182円  
 期中追加設定元本額 31,577,368円  
 期中一部解約元本額 255,682,106円  
 1口当たり純資産額 1,0679円

(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

## 損益の状況

当期(2020年3月18日から2020年9月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,312,667円
受 取 配 当 金	24,320,672
そ の 他 収 益 金	219
支 払 利 息	△ 8,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	847,035,191
売 買 益	918,967,730
売 買 損	△ 71,932,539
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,792,526
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	846,555,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 145,527,644
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 506,464,102
( 配 当 等 相 当 額 )	( 459,631,969)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 966,096,071)
(G) 計 (D + E + F)	194,563,586
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	194,563,586
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 506,464,102
( 配 当 等 相 当 額 )	( 459,631,969)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 966,096,071)
分 配 準 備 積 立 金	701,027,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,620,956円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(105,549,907円)、信託約款に規定される収益調整金(459,631,969円)及び分配準備積立金(571,856,825円)より分配対象収益は1,160,659,657円(1万口当たり4,047円)ですが、分配を行っておりません。